

| | | |
|--------|---|------------|
| ■ 検証区分 | ◎ | 実現・達成 |
| | ○ | 実現に向けた実施段階 |
| | △ | 検討中・準備中 |
| | — | 未着手 |

| マニフェスト記載事項 | | 主な事務事業名 | 取組内容 | 市長2期目就任以降のトピックス (【 】内は1期目の成果等) | 採点 | コメント |
|----------------------|----------------------|---|---------------------|---|----|--|
| 堺の「自治」を守れ！STOP！大阪都構想 | | | | | | |
| 1 | さらなる権限移譲、府との役割分担の明確化 | 住民生活に密着した「子育て・健康・医療・福祉・教育」などの分野は、堺市への一元化をめざします。 | 住民に身近なサービスに関する権限の移譲 | <p>・住民に身近なサービスに関する権限を国や大阪府から堺市に移譲する</p> <p>【H25まで 国に対して、住民に身近なサービスに関する権限の堺市への移譲を要望】 H26.06 第4次地方分権一括法が成立し国や都道府県から基礎自治体への権限移譲が決定 H27.04 子育て・健康・医療・福祉・教育を中心に63法律に関する権限が国や大阪府から順次堺市に移譲</p> | ○ | 国や大阪府からの権限移譲が進みました。これからも市民に身近なサービスを提供するための権限移譲を要望していきます。広域行政を担う大阪府とはしっかりと役割分担・連携しながら、基礎自治体として住民に寄り添った市政を進めるとともに、政令指定都市として南大阪や大阪全体の成長・発展にも寄与してまいります。 |
| | | | 住民に身近なサービスに関する権限の移譲 | <p>・市立小中学校の教職員定数の決定、学級編制基準の決定、教職員の給与の負担等の権限を大阪府から堺市に移譲する</p> <p>【H25まで 国に対して、全国の政令指定都市と協力して、権限・財源の移譲を要望】 H25.11 政令指定都市とその所在する道府県が、政令指定都市への権限・財源の移譲に合意 H26.06 大阪府から堺市への権限移譲が決定(H29移譲予定) H27.07 府からの権限移譲額と所要見込額との差額約186億円の解消に向けて、国に対して財政措置を要望</p> | | |
| 2 | 都市内分権の推進 | 地域のことは地域が決めることができるよう区の権限と財源を強化するとともに、新たに地域の実情に応じた住民参加の「区民ボード(区民評議会)」を順次設置します。 | 区民評議会事業 | <p>・区域の課題解決に向けた住民参加の新たな仕組み(区民の行政への参画)となる区民評議会を全区役所に設置する</p> <p>H27.03 「堺市区民評議会条例」の施行 H27.04 全区役所に区民評議会を設置 H27.06～ 区民評議会を各区で順次開催 H27.10 各区の区民評議会から市長あてに中間報告書が提出</p> | ◎ | H27年4月に区民評議会を設置し、各区それぞれの区民評議会での議論がスタートしました。10月には各区の区民評議会から中間報告書を提出してもらいました。今後、地域の実情に即した機動的な問題解決に結びつけることができる仕組みに育てていきたいと思っています。 |
| 3 | 持続可能な都市経営、市政改革を継続 | 「市民目線」「現場主義」により、市長退職金の全額返上をはじめ、これまで取組んできた人事制度や情報公開、事業の見直しなどの行財政改革をさらに進めます。 | 行財政改革の推進 | <p>・市民目線によるゼロベースの総点検を基本姿勢とした「第2期行財政改革プログラム」を策定し、様々な観点、分野で行財政改革を進める</p> <p>【行財政改革プログラムでの行革効果額 264.3億円(H23～H25)】 H26.05 第2期行財政改革プログラムを策定(H26～H29) H26 行革効果額 48.7億円(決算ベース) H27 行革効果額 52億円(当初予算ベース)</p> | ○ | 市長退職金の全額返上(不支給)、市長交際費の全廃を2期目も実行しています。給与カットも継続し、真に身を切る改革を実践しています。これからも市民サービスの向上をめざして、少数精鋭のスリムで筋肉質な組織・人員体制を構築します。行財政改革に終わりはありません。現在、堺市財政の健全性は政令市でトップクラスですが、引き続き改革マインドを持って、さらなる行革を進めることで、持続可能な都市経営をめざします。 |
| | | | 職員数の削減 | <p>・効率的な行政運営を行うため、少数精鋭の人員体制をめざす</p> <p>○職員数の削減 【H21.04 5,751人 ⇒ H25.04 4,575人(▲1,176人、▲20.4%)】 H27.04 4,484人(H25.04との比較 ▲91人、▲2.0%)</p> <p>○人口1万人あたりの職員数 【H21.04 44.0人(政令市で7番目に少ない職員数) ※政令市(18市)平均47.9人】 H27.04 39.5人(政令市で4番目に少ない職員数) ※政令市(20市)平均44.9人</p> | | |
| | | | 人件費の抑制 | <p>・職員数削減や給与水準適正化を反映させて人件費を抑制する</p> <p>○職員数削減等による人件費削減額 【H22～H25 ▲約50.2億円(決算ベース)】 H26 ▲約7.9億円(決算ベース) H27 ▲約7.0億円(当初予算ベース)</p> <p>○給与水準の適正化(ラスパイレズ指数:国家公務員給与100とした給与水準を示す数値) 【H21.04 98.0(政令市で最も低い給与水準) ※政令市(18市)平均101.4】 H27.04 99.4(政令市で4番目に低い給与水準) ※政令市(20市)平均101.2</p> | | |
| | | | 市長退職金の全額返上 | <p>・市長退職金を全額返上(市長退職金をゼロにする)</p> <p>【H21.12 退職金を全額返上(1期目) 市長の返上額 2,856万円 ※特別職全体の返上額 9,616万円】 H25.12 退職金を全額返上(2期目) 市長の返上額 2,856万円 ※特別職全体の返上額 9,616万円</p> | | |
| | | | 市長交際費や市長専用車の廃止 | <p>・市長交際費の廃止 ・市長専用車の廃止(専用運転手の廃止)</p> <p>【H21.10 市長交際費の廃止、市長専用の公用車及び運転手の廃止(1期目) 削減額(H21決算ベース) 合計1,374万円】 H25.10 引き続き廃止を継続(2期目) H26までの累計額8,244万円</p> | | |
| | | | 市長の給与カット | <p>・市長の給与カットを実施する</p> <p>【H24.07～H27.03 市長の給与カット(20%) 市長のカット額 約1,181万円 ※特別職全体のカット額 約3,585万円】 H27.04～ 市長の給与カット(20%)を継続 ※特別職の給与カットも継続</p> | | |

| マニフェスト記載事項 | | 主な事務事業名 | 取組内容 | 市長2期目就任以降のトピックス (【 】内は1期目の成果等) | 採点 | コメント | |
|------------------------------|--------------|--|--|---|--|------|--|
| 堺・3つの挑戦 ～市民とともに取り組む3つのプロジェクト | | | | | | | |
| 4 | 学力を府内トップレベルに | これまで順次進めてきた放課後無料学習を全校で実施するとともに、小中一貫教育や英語・読書活動など学力向上の取組を推進し、大阪府内トップレベルをめざします。 | 堺マイスタディ事業 | ・小中学生を対象に放課後や夏休みなどに、無料で教員のほか、元教員や大学生などの指導スタッフが基礎的な学習を指導する | 【H22 小中学校14校で開始 ⇒ H25 全小中学校136校で実施】 H26 2期目就任以降も継続実施(現在も実施中) | △ | 全ての子どもに基礎学力を身に付けさせるため復習の強化などに取り組んでいます。ただ、H27年の全国学力テストは、まだまだ厳しい結果でした。マイスタディ事業などを通じて、勉強が分かることが楽しい、勉強が分かるようになったという子どもを増やしていきたいと思います。また、家庭や地域とも連携しながら学力と相関関係が高いといわれる生活習慣(7つのやくそく)の改善にも取り組んでまいります。H27年11月には市長として初めて堺市の教育行政の指針となる教育大綱(案)を策定しました。国の教育再生・教育委員会改革の一端を担うものです。H28年度を「堺の教育の新たなスタート」と考えて取り組んでまいります。 |
| | | 夏休み授業 | ・夏休みに授業や補習、クラブ活動を利用した学習を行う | H26 全中学校43校で夏休み学習を実施(中学3年生を重点的に実施) H27 全中学校での夏休み学習を拡充して実施 | | | |
| | | 学力向上推進事業 | ・全国学力テストや堺市独自テストの結果を分析して、学力向上につなげる取組を実施する | ○堺市独自テストの導入等(基礎学力を身に付ける) 【H22.11 堺市独自テスト「学びの診断」を全小中学校136校で開始】 【H22.11 小6向けの基礎確認問題集「中学への道」を作成・配付し授業で学習】 H25.11 「中学への道」を作成し、授業で学習、また春休みに復習し、中1担任に提出(現在も実施中) H25.11 小3～5、中1～2向けの復習教材「ふりかえりワーク」を作成し、授業で学習(現在も実施中) ○生活習慣(7つのやくそく)を身に付ける ※7つのやくそくとは、早寝、朝食、宿題、読書など7つの生活習慣のこと H26.03 毎月7のつく日を自分の生活習慣をチェックする「7つのやくそくデー」を設定(現在も実施中) チラシやリーフレットを配付するとともに、説明会を開催するなど保護者や地域へ啓発を実施 H27.03 7つのやくそくと学力の相関を図式化した新たなチラシを配付 | | | |
| | | 小中一貫教育 | ・中1ギャップ解消や学力向上をめざして、小中9年間を見通した小中教育を実施する | ○小中一貫教育 【H24.04 全中学校区で小中一貫教育を実施】 【H24.04 全小中学校で中学校教員が小学校で授業(小中連携授業)を実施】 H26.04 小中連携授業を充実して実施(現在も継続中) ○小中一貫校 【H24.04 さつき野学園、H25.04 大泉学園 2校の小中一貫校を開校】 H27 大泉学園の施設一体型小中一貫校への移行に向けて校舎整備を実施(28年4月に移行予定) | | | |
| | | 英語教育推進事業 | ・ネイティブスピーカーを配置するなど、充実した英語教育を実施する | 【小学校5、6年生や中学校でネイティブスピーカーでの英語教育を継続】 H26.04 小学校5、6年生や中学校でのネイティブスピーカーでの英語教育を拡充実施(現在も実施中) H27.04 全小学校において3・4年生の英語教育を開始 | | | |
| 5 | 小中全学年にエアコン導入 | 小中学校の全学年の普通教室にエアコンを導入し、学習環境を向上させます。 | 中学校普通教室への空調整備事業 | ・中学校の全クラスにエアコンを設置する | H26.07 中学校3年生の全クラスに設置 H27 中学校1・2年生の全クラスに設置予定(中学校全クラスに設置完了予定) | ○ | H26年は高校受験を間近にした中3の全クラスに設置しました。H27年には中1、中2の全クラスへの設置が完了します。また、小学校全クラスへの設置に向けて設計を開始します。学力向上のためにも教育環境の整備は重要です。これからはしっかりと取り組んでいきます。 |
| | | 小学校普通教室への空調整備事業 | ・小学校の全クラスにエアコンを設置する | H27 小学校の全クラス設置に向けた設計 | | | |
| 6 | 中学校に「第三の給食」を | 保護者、生徒両方の意見を聴きながら、ランチサポート事業を拡充し、「第三の給食」として、中学生にとって最適な昼食を提供します。 | 中学校給食施設等整備事業 | ・温かく、量が選べて、安全安心な中学校給食(選択制給食)をH28から実施する | H26.08 ランチサポート事業を拡充した内容での選択制給食を実施することを決定 H26 配膳室整備等 H27 業者の選定等を実施予定(H28の2学期から給食実施予定) | ○ | 現在のランチサポート(配送弁当)の良さを活かしつつ、家庭弁当と学校給食の良さも活かすことができる選択制給食をH28年の2学期から実施することを決めました。堺市は、温かくて、量が選べる、成長期の生徒に対応した安全安心でおいしい給食をめざします。 |
| 7 | 虐待・いじめ・体罰を根絶 | 児童虐待やいじめ、体罰に関する各現場の体制を充実するとともに、家庭・学校・地域・行政が連携して根絶に取り組む環境を整備します。 | 子ども相談所や一時保護所の運営 | ・虐待の通報を「子ども虐待ダイヤル」で24時間、365日受け付ける ・通報から24時間以内に家庭訪問等により安全確認を行う | 【H25.04 虐待通報後24時間以内での対応を開始】 H26 虐待通報後24時間以内での対応を継続実施(現在も実施中) ※国の基準は48時間以内 H27.07 子ども虐待ダイヤルが全国共通「189」に統一 | ○ | 子どもへの虐待、いじめ、体罰は絶対にあってはならないことです。子どもの虐待には医師会や学校などと連携して早期発見に努めています。また、通報後24時間以内の安全確認(全国トップクラスの早い対応)も継続実施しています。いじめ防止については、専門人材や相談員を拡充したほか、子どもたちが自主的に自分たちを守るための取組が始まっています。学校や家庭が連携・支援することで全ての子どもたちに広げていきたいと思っています。7月からは、子ども虐待ダイヤルが「189(いち・はや・く)」に短縮されました。「虐待ではないか?」と思ったら、ためらわず電話してください。 |
| | | 虐待の早期発見 | ・堺市医師会や堺市歯科医師会、学校園等と連携して虐待の早期発見を行う | 【H23.04 子ども虐待早期発見のためのチェックシート作成・関係機関に配付(堺市医師会等と合同で作成)】 【H25まで チェックシートを活用するなど、保健センター、医療機関、学校園、保育所等で早期発見の取組を実施】 H26 保健センターでの検診や医療機関での診察のほか、学校園等での早期発見の取組を実施(現在も継続中) | | | |
| | | いじめの早期発見・早期解決の取組 | ・臨床心理士等の専門家(スクールカウンセラー)により児童生徒・保護者・教職員が相談に応じる ・社会福祉等の専門家(スクールソーシャルワーカー)により学校現場と関係機関との連携をはかる | ○スクールカウンセラー 【H25.04 全ての中学校(43校)と高校(1校)、小学校(15校)にスクールカウンセラーを配置】 H26.04 スクールカウンセラーの配置を小学校16校に拡充(1校増加) ○スクールソーシャルワーカー 【H25.04 スクールソーシャルワーカーを8人に拡充(4人増員)】 H26.04 6人を区担当として、各区の子育て支援課や生活支援課等との連携体制を強化(現在も実施中)2人を派遣型として、各学校の要請に機動的に対応(現在も実施中) | | | |
| | | いじめや体罰に対する対応 | ・学校におけるいじめや体罰の根絶に向けた取組を実施する | 【H25.04 いじめ巡回相談員を新規配置(校長OB1人)】 H26.04 相談員を2人に拡充(現在も実施中) いじめ・体罰相談窓口を創設(全学校の保護者に通知) いじめ等相談窓口啓発カードをして配付(新入生対象)(現在も実施中) H26.05 「堺市いじめ防止基本方針」を策定(H23年の大阪市での事件の検証内容等を反映) H26.08 中学校生徒会代表者により「堺市いじめ撲滅宣言」を策定 H27.09 ネットいじめ防止授業の対象を全市立小学校の小4に順次拡充(H20から全中学校の中1で実施) | | | |

| マニフェスト記載事項 | | 主な事務事業名 | 取組内容 | 市長2期目就任以降のトピックス (【 】内は1期目の成果等) | 採点 | コメント |
|------------|----------------------------|--|--|---|----|---|
| 8 | 地域で子どもの教育を | 区教育・健全育成会議等運営事業 | ・地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図るため、区教育・健全育成会議及び相談窓口を全区役所に設置する | H26.12 「堺市区教育・健全育成会議条例」の施行 H27.04 全区役所に区教育・健全育成会議を設置 区教育・健全育成相談窓口を設置 H27.04～ 概ね毎月、区教育・健全育成会議を各区で開催 H27.09～10 各区の区教育・健全育成会議から市長あてに中間報告書が提出 | ◎ | H27年4月に区教健会議を設置し、各区それぞれの会議での議論がスタートしました。H27年度は、家庭や地域の教育力向上に向けた取組について審議いただいております。9月から10月にかけて各区の区教健会議から中間報告書を提出いただきました。 |
| 9 | 子ども医療費助成を継続 | 子ども医療扶助費 | ・中学校卒業までの子どもが1回500円で病院に受診できる所得制限なしの助成制度を実施する | 【H22.07 中学校卒業までの子どもが1回500円で病院に受診できる助成制度に拡充(所得制限なし)】 ※府内トップ、全国トップクラスの水準 H26 2期目就任以降も継続実施(現在も実施中) | ◎ | 中学校卒業までの子どもが1回ワンコイン500円で病院に受診できる制度を全国・府内トップクラスの水準のまま継続実施しています。このような取組も含めて堺市の子育て支援策が高く評価され、日経デュアルと日本経済新聞社が共同で調査した「共働き子育てしやすい街ランキング2015」では全国で3位となりました。さらに新たな子育て支援策の検討をしたいと考えているところです。 |
| 10 | 通学定期の負担軽減 | 泉北高速鉄道の通学定期負担の軽減 | ・大手私鉄より割引率が低い泉北高速鉄道の通学定期負担を軽減するための支援を検討する | H25.11 OTK(泉北高速鉄道等を運営する会社)の株式売却について大阪府が優先交渉先を外資系ファンドに選定(提案内容:乗継値下げ10円、通学定期値下げ12.5%、他社提案のほうが値下げ幅が高かったことが判明) H25.12 沿線大学や地元自治会から、通学定期大幅値下げなど運賃負担の軽減等の要望書を大阪府に提出 堺市議会でも外資系ファンドの選定を白紙に戻すようとの要望が決議され大阪府に提出 市長から府民の要望を真摯に受けとめ最善の判断等をしてほしいとの要望書を大阪府に提出 市長が大阪府知事と面談 大阪府議会でも知事提案の外資系ファンドへのOTKの株式売却議案を否決 H26.05 OTKの株式売却について大阪府と南海電鉄株が契約(通学定期割引率が大手私鉄並みとなることが判明) H26.07 泉北高速鉄道株が設立 以降、事業者や周辺自治体とさらなる利便性向上の検討協議を実施(現在も実施中) H27.03 泉北高速鉄道の通学定期代20%値下げを実施(割引率は大手私鉄並みとなった) | ○ | 地元の皆さんの声が大阪府議会にも届き、外資系ファンドから、より利便性の高い提案(値下げ幅が大きいなど)の事業者にもOTKの株式売却先が変更されました。私も松井知事と面談し、直接住民等の声を届けるなど、皆さんと気持ちをつ一つにして取り組みました。私は事業者と協力して大手私鉄と比べて割高だった通学定期負担を軽減したいと考えていましたが、新たな事業者の値下げの実施により、通学定期の大手私鉄並みの割引率という点は達成されました。現在、さらなる利便性向上について事業者等と検討協議をしているところです。 |
| 11 | 中心市街地の活性化 | 都心整備推進事業 市民会館建替え ジョルノビル建替え キッズサポートセンターさかい 堺少女歌劇団 | ・市役所前から堺地方合同庁舎前までを賑わいと憩いのスペースとする市民交流広場を整備する ・南大阪の文化芸術の創造・交流・発信の拠点施設となるとともに、市民の文化力の向上やまちの賑わいなどを生み出す堺市民芸術文化ホールを整備する ・市街地再開発事業によりジョルノビルの建替えを実施し、中心市街地である堺東駅周辺のにぎわい創出や良好な都市空間を形成する ・遊びを出发点に、親子が集い、交流し、相談できる公民コラボレーションの取組み(同フロアの「マザーズハローワーク」とも連携) ・子育て世代を中心に、幅広い層に親しまれる子育て支援の場とすることで、堺東の賑わいづくりにもつなげる ・堺東商店街連合会、よしもとクリエイティブエージェンシー、堺市の3者がコラボレーションした取組み ・堺東商店街全体の賑わいを創出し、まちの活性化やとともに、少女たちの夢を育むなど、堺の新たな魅力創造にもつなげる取組み | H27.05 市民交流広場(合同庁舎前ゾーン)オープン(H30中に全面オープン予定) ブルースフェスティバルやロックフェスティバルを開催(イベント来場者 約7,500人) ※イベント開催時には堺東駅の乗降客が増加 H27.08 「堺広場 衆 8.29」(イベント来場者 約10,000人) H26.09 基本設計完了 H27.09 堺市民芸術文化ホール条例制定 H28 工事着工予定(H30秋にオープン予定) ※年間来場者数見込 約47.8万人(旧市民会館と比べて約17.1万人、1.5倍強の増加) 【H25.05 市街地再開発事業等の都市計画決定】 H27.07 ジョルノ再開発ビル内に「サテライト図書コーナー」新設を決定(年間利用者数見込約10万人) H27.09 再開発施行認可取得 H28～31 除却工事、施設建設工事予定(H32オープン予定) H25.11 堺市、高島屋、ポーネランド、大阪労働局の4者で基本協定を締結 H26.04 「キッズサポートセンターさかい」オープン(H27.12時点の来場者 約24万人) 【H24.08 市長と吉本興業大崎社長と対談で「大浜少女歌劇団」が話題に】 【H25.09 堺東商店街連合会とよしもとクリエイティブエージェンシーが少女歌劇団の復活案を作成】 H26.06 堺東商店街連合会が中心となり堺少女歌劇団実行委員会が発足 H26.09 堺少女歌劇団が結成 H26.10 堺まつりでお披露目(以降、堺東自転車マナーアップガールズ就任のほか様々なイベントに出演) H27.03 堺少女歌劇団初公演「想い出の一瞬！」(2回開催とも会場は満員) H27 第5回東京・さかい交流会での公演など引き続き様々なイベントに出演 | ○ | 市民交流広場でのイベント開催やキッズサポートセンターのオープンなど、堺東に人が集まる仕掛けづくりに取り組んできました。今後もジョルノ再開発ビルや堺市民芸術文化ホールのオープン、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録など、まちの賑わいにつながる取り組みに力を入れていきます。 ジョルノビルは、地上24階、地下2階の住宅と商業の混合ビルとしてH32年に生まれ変わります。商業ゾーンには、本の受け渡しができる「サテライト図書コーナー」を新設する予定です。 また、地元の事業者や事業者などとコラボレートした企画を進めてきました。これからも民間事業者の皆さんと一緒に、中心市街地の活性化に取り組んでまいります。 |
| 12 | 歴史文化にぎわいプラザを創設(H26年度中オープン) | 文化観光拠点整備事業 | ・千利休、与謝野晶子をテーマとした文化観光施設である歴史文化にぎわいプラザと、梅の花やスターバックスといった来訪者サービス施設からなる「さかい利晶の杜」を整備する | H26.05 愛称を「さかい利晶の杜」に決定 H26.11 施設内にある「与謝野晶子記念館」の名誉館長に与謝野馨元財務大臣の就任が決定 H26.12 施設内にある「千利休茶の湯館」の名誉館長に千玄室大宗匠の就任が決定 H27.03 「さかい利晶の杜」グランドオープン H27.03～04 大宗匠や三千家家元が命名した茶室披きを開催 大宗匠と三千家家元の全員が堺市を訪問 | ◎ | 3月のオープン以降H28年1月には来館者が40万人を超えました。好調なスタートを切っています。今後とも、「また行ってみたい、見てみたい」と思われる取組みを進め、リピーターの獲得に力を入れたいと思います。これからも三千家や与謝野家のご協力をいただきながら、国内外から人が訪れる、市民の誇りとなるような施設にしていきたいと思っています。 |
| 13 | 大浜北町市有地の整備 | 臨海部活性化推進事業 | ・大浜北町市有地において民間活力を活かした賑わいある土地活用を行う | 【H25.05 商業施設立地に向けた基本協定の締結】 H26.04 基本協定の解除(事業者から申入) 以降、新たな市有地活用の検討 | △ | 長年、利用がされていなかった市有地の活用・事業化を進めてきましたが、直前になって白紙になりました。絶好の立地を活かした事業に再チャレンジしていきます。 |

| マニフェスト記載事項 | | 主な事務事業名 | 取組内容 | 市長2期目就任以降のトピックス (【 】内は1期目の成果等) | 採点 | コメント |
|------------|-----------------------|--|---|--|----|---|
| 14 | 環濠都市堺の再生 | | ・環濠都市として繁栄した旧市街地エリアにおいて、水辺や緑を創出し、歴史・文化的魅力を発信することによりシンビックプライドを醸成する | ○(仮称)環濠都市堺の再生構想 H26.09 (仮称)環濠都市堺の再生構想の策定に向けた有識者検討委員会の開催(以降計4回) H26.10～11 地元のまちづくり活動団体に対しヒアリングを実施(7団体) H27.02 地元のまちづくり活動団体と一緒にワーキングを実施(6団体、以降計4回) H27.03 地域住民を主体とする「堺環濠都市北部地区町なみ再生協議会」との協働により「まちなみガイドライン」を作成 H27.04 歴史的なまちなみと調和した建築物の改修を推進するため「まちなみ修景補助制度」を創設 ○環濠都市堺の再生に向けた水辺や緑の創出 H26.10 下水再生水を活用して内川までつながる「せせらぎ水路」に放流することを決定(H28.03実施予定) | ○ | H28年3月からは、内川までのせせらぎ水路が、水量豊富で水に親しめる「せせらぎ」として生まれ変わる予定です。環濠の名残を問わず内川の活用という点でいえば環濠都市堺の再生の第一歩といえるかもしれません。 地域の皆さんや地元のまちづくり活動団体と一緒に誇るべき堺のまちの歴史、文化の再生に取り組んでいるところです。特に、中世の時代に堺は環濠都市だったということを、来訪者のみならず市民にも視覚的に分かるようにしていくことから始めてはどうかと思っています。100年の計で頑張ります。 |
| 15 | 百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録をめざして | 世界文化遺産登録推進事業 | ・大阪府、羽曳野市、藤井寺市と連携し、世界文化遺産登録に向けた取組みを進める | 【H22.11 世界遺産暫定一覧表記載、23.05 大阪府と3市で登録推進本部会議を発足】 H26.04 3市の市議会議員等による「登録推進議員連盟」設立 H27.03 超党派の国会議員による「登録推進議員連盟」設立 H27.06 世界遺産登録を応援する堺市民の会発足 H27.07 国内推薦に「宗像・沖ノ島と関連遺産群」が選定 H27.08 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議にて、H28年度の国内推薦の獲得、H30年度の世界文化遺産登録をめざすことを決定 H27.12 世界遺産登録を応援する府民会議発足 | ○ | 残念ながら本年度の国内推薦は見送られることになりましたが、H28年度の国内推薦、H30年度の世界文化遺産登録をめざして、再チャレンジすることを決め、スピード感をもって様々な取組を進めています。 市民レベルでの盛り上がりやさらには大きくしていくためにも、引き続き、市民や企業の方々のご支援、ご協力をお願いするとともに、オール大阪、オール関西での機運醸成に努めます。 |
| | | 世界文化遺産登録に伴う先行整備事業 | ・世界文化遺産登録を機会に増加が予想される来訪者が安全で快適に周遊できるように徳天皇陵古墳周辺地域を整備する | H27 JR百舌鳥駅から仁徳天皇陵古墳拝所までの歩行者用道路整備 案内サインやトイレの整備 JR百舌鳥駅歩道橋の耐震化・美装化 収塚古墳周辺の広場整備や博物館、百舌鳥古墳群シアターのある大仙公園入口の改良工事 出島百舌鳥線(御陵通)の自転車レーン整備 ※全ての項目についてH30春までの整備をめざす | | |
| | | 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業 | ・来訪者が百舌鳥古墳群の雄大さを体感し、その歴史的意義や価値について知ってもらふ施設を整備する | H26.03 百舌鳥古墳群シアター等がオープン(H27.12時点の来場者 約8万人) ※シアターでは大画面でのバーチャルリアリティ映像で仁徳天皇陵古墳の雄大さを体感 H27.04 シアターで2作目の映像ソフト上映 H27.05 百舌鳥古墳群ガイダンス施設基本計画案策定(H32オープン予定) | | |
| 16 | シティプロモーションを強化 | 堺名誉大使や親善大使をはじめ外部人材を活用するとともに、画期的なアイデアと企画で堺の魅力を外内に発信します。 | ・堺市の持つ都市魅力資源を有効に活用した都市PRを実施する ・名誉大使や親善大使の方々の協力を得て、知名度や認知度、都市イメージの向上を図る | 【H22～25 名誉大使、親善大使を11名に委嘱】 H25.12 直木賞作品を映画化した「利休にたずねよ」の上映(モントリオール映画祭最優秀芸術貢献賞を受賞) ※映画宣伝とコラボレートしたプロモーションを展開(出演女優の親善大使 黒谷友香氏が参加したPRなど) H25.12 堺市博物館公式キャラクターに「サカイタケルくん」が決定(名誉大使 藪内佐斗司氏の作品) H26.06 十月花形歌舞伎「GOEMON」公演期間中に堺市PRコーナーの設置等 ※親善大使 片岡愛之助氏の主演舞台とコラボレートしたプロモーションを展開 H26.08 「ゴルゴ13の世界展」の開催(名誉大使 さいとう・たかお氏の作品、全国初の作品展) H27.04 大人のための街歩きガイドブック「堺歴史読本」を発刊(全国主要書店で販売、15,000部) H27.05 堺市出身の映像クリエイター村松亮太郎氏が企画・演出した「博物館3Dプロジェクトマッピング」の開催(27.06まで) H27.08 オムニバスドラマ「阪堺電車」の制作が決定(親善大使 今井雅子氏が監修、8月撮影、H28年2月試写会予定) ※堺市の高校生がつくったシナリオを羽衣国際大学の学生が映像化 | ○ | 名誉大使の藪内さん、さいとうさん、親善大使の今井さん、片岡さんをはじめとした発信力のある方々の協力で、様々なシティプロモーションを展開しました。H27年の5月から6月にかけて実施した、NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」のタイトルバックも手掛けた村松さんと堺の学生がコラボレートしたイベントが盛況でした。 堺市のシティプロモーションを担当する「ハニワ課長」が民放テレビに出演し、マスメディアやネット上で話題になっています。これからも、色々なアイデアや企画で堺市の知名度や都市イメージを上げていきたいと思っています。 |
| 17 | 都心における公共交通網の整備 | 都心交通検討会議の提言を踏まえ、幅広い住民合意を得ながら、しっかりと対応します。 | ・都心交通検討会議における検討内容を踏まえ、望ましい都心交通のあり方を検討する | H26.04 都心交通検討会議の取りまとめ H26.05 「会議の取りまとめ」の市民意見募集(募集は6月まで、意見の取りまとめは7月) H26.07 都心交通に関する社会実験の内容を検討、関係機関との協議を実施(現在も実施中) | △ | 会議での有識者の意見も踏まえながら、交通社会実験の内容や時期などを検討しているところです。 |
| 18 | おでかけ応援バスを全日利用可能に | おでかけ応援バスにICカードを導入し、利用日を平日から全日に拡充します。 | ・65歳以上の高齢者が1回100円でバスに乗車できる「おでかけ応援バス」の利用日を全ての曜日に拡大する | 【H25.07 利用日を平日に拡大(以前の利用日は、五十五日(ごとび))】 H27.11 利用日を全ての曜日に拡大 | ◎ | H27年の11月から土日祝日を含む全ての曜日で利用できるようにしました。高齢者のお出かけを応援することで、シニアライフをさらに充実し、アクティブシニアとしていつまでも健康で活躍いただきたいと思います。 |
| 19 | フリーゾーンチケットの発行 | フリーゾーンチケットの発行 | ・泉北高速鉄道沿線の泉ヶ丘、榎・美木多、光明池の各エリア間の移動を促進させるゾーンチケットの導入を検討する | H26.07 泉北高速鉄道線が設立以降、事業者と検討協議を実施(現在も実施中) | △ | 泉北高速鉄道沿線住民の皆さんの利便性の向上について事業者と検討協議しているところです。 光明池地区から泉ヶ丘駅までのバス路線が実現しました。H24年の榎・美木多地区から泉ヶ丘駅までのバス路線の拡充に続いて、利便性が向上しています。今後も南海バスに要望を続けます。 |
| | | エリア間のバス路線の拡充 | ・泉北ニュータウン各地区のエリア間を跨がるバス路線の拡充 | H26 地区をまたぐバス路線新設を南海バスに対して要望 H26.10 赤坂台・城山台地区から光明池駅を経て泉ヶ丘駅へのバス路線を新設(平日限定) H27.12 同バス路線を拡充(全ての曜日に拡大) | | |

| マニフェスト記載事項 | | 主な事務事業名 | 取組内容 | 市長2期目就任以降のトピックス (【 】内は1期目の成果等) | 採点 | コメント | |
|------------|-------------------|--|-----------------------------|--|---|------|---|
| 20 | 企業の新規投資促進 | 臨海部・内陸部への企業立地を促進するとともに、市内企業の研究開発施設整備を支援し、新たな成長産業の育成につなげます。 | 企業投資促進事業 | ・企業立地促進条例に基づき、企業の市内誘致や投資を促進し、市内の雇用機会及び事業機会の拡大を図る ・ものづくり投資促進条例に全面改正し、本社機能誘致や土地取得投資にインセンティブを持たせる制度に変更する | 【H17 企業立地促進条例施行 H22～25 認定18件】 【H24 対象を臨海部から市内全域に拡大】 H26 認定12件(認定投資額 約250億円、雇用者数 約180人) H27.04 ものづくり投資促進条例に全面改正 H28.01 認定4件(認定投資額 約200億円、雇用者数 約500人) | ○ | H27年の4月に企業立地促進条例を全面改正し、堺市内への本社移転や土地取得に対してインセンティブを持たせるなど、地域に根ざした投資の誘導に重点を置いた制度に一新しました。これからも、元気な企業に堺へ来てもらうとともに、市内企業には、さらなる成長発展に向けた投資をしてもらいたいと思います。 また、最新の統計では、堺市の製造品出荷額が大阪市を抜いて全国6位になりました。人口一人当たりの製造品出荷額等は引き続き政令市トップです。ものづくりのまち堺の集積力は一段と高まっています。 |
| | | | 市内産業集積活性化事業 | ・都心地域や泉北ニュータウン中百舌鳥駅周辺において、事業等の新設・移転に対し補助を行い、市内の業務系機能の集積を促進する | 【H22 業務系機能等集積促進補助事業を創設(都心地域を対象)】 【H25 泉北ニュータウン各駅周辺区域を新たに対象に追加】 H26 中百舌鳥地域を新たに対象に追加 H27 中百舌鳥地域の対象を駅周辺のオフィスエリアに加え、小規模事業者に適した立地エリアにも拡大 【H22～25 認定事業所 3地域合計 19件】 H26 認定事業所 3地域合計 5件 H27.09 認定事業所 3地域合計 17件(現在も制度実施中) | | |
| 21 | 市内中小企業の振興 | 新商品開発や販路開拓など、市内企業の97%を占める中小企業を支援します。 | 製品・技術開発支援事業 | ・中小企業の優れた製品・技術の開発や新たな市場開拓を支援し、中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出を推進する | 【H23 ものづくり新事業チャレンジ支援補助事業創設 H23～H25 認定21件】 H26 認定6件 H27.08 認定6件(現在も制度実施中) | ○ | H27年度から、コミュニティビジネスへの市内中小企業の進出を支援する制度を始めました。ビジネスノウハウや技術などを持ち、地域に密着した事業展開をしている市内の中小企業なら、新たなビジネスチャンスとしても有効ではないかと考えました。 また、操業環境を改善するための改修や工場適地への移転に取り組む中小企業を支援する制度も始めました。これからも元気な中小企業を応援してまいります。 |
| | | | 産業振興新規施策企画調査事業 | ・工場の操業環境の改善や多様な地域課題の解決に向けコミュニティビジネスへの進出に対する補助を実施する | H27.04 中小企業操業環境改善支援補助金を創設 堺市中小企業コミュニティビジネス進出支援補助金を創設 H27.08 4社を交付企業として決定 | | |
| | | | 堺市産業振興センター事業 | ・専門的知識と幅広いネットワークを有するコーディネーターが企業を訪問し、その企業の製品・技術などの情報収集を行い、企業間のビジネスマッチングを支援する。 | ○企業訪問件数 【H22～H25 3,277件】 H26 977件 ○マッチング件数 【H22～H25 591件(商談成立件数:H25 79件)】 H26 181件 (商談成立件数:76件) | | |
| 22 | 伝統産業への支援 | 堺のトップセールスマンとして、堺が誇る伝統産業を世界に広めます。 | 堺産品海外需要拡大事業 | ・堺の伝統産業等を海外へ売り込むため、海外でのPRイベント開催や国際見本市への出展支援などを行う | 【H23.08 ニューヨークで「堺打刃物」をはじめ堺産品のトップセールスを展開】 【H24.11 シンガポールでトップセールスを展開】 H25 ニューヨークでのギフトフェア、レストラン&フードサービスショーなどへの出展 H26 ニューヨークでのギフトフェア、シンガポールでの見本市、パリでの文化遺産技術フェアなどへの出展 H27.08 ロサンゼルス食品見本市へ出展 H27.10 シンガポールの見本市へ出展(その他 H28.01 パリのギフトフェアへの出展予定) | ○ | 伝統産業会館がリニューアルオープン以来好調です。観光バスで来られるツアー客や、最近では外国人も多く来られています。また、H27年から堺刃物職人養成道場と銘打った後継者育成事業を始めました。匠のDNAを後世まで伝えることを応援してまいります。 東京のアンテナショップでは単価の高い商品が売れるとお聞きしています。H28年も首都圏をはじめ私自身が先頭に立って堺の宣伝マンとしてプロモーションに頑張ります。 |
| | | | 伝統産業振興事業 | ・優れた技術や技能をもつ堺の伝統産業の魅力の発信や販路開拓、後継人材育成などを支援する | ○堺伝統産業会館 【H23.10 堺伝統産業会館としてリニューアルオープン H23～H25 来館者 389,606人 売上額 約1億7,200万円】 H26 来館者 169,848人 売上額 約8,400万円(現在も営業中) ○堺市伝統産業後継者育成事業補助金 【H21 補助事業創設 H22～H25 交付78件】 H26 交付22件 H28.01 交付決定15件(現在も制度実施中) ○堺刃物職人養成道場 H27.10 受講者13名で事業スタート | | |
| | | | 堺産品首都圏展示販売事業 | ・首都圏(東京)において、堺産品のPRイベントの開催や販売コーナーの設置などを行い、堺産品の知名度向上や需要喚起を図る | 【H23.10 東京有楽町の大坂百貨店に堺産品コーナーを開設】 H26.09 イオンモール船橋にて「堺フェア」を開催、市長がトップセールス H26.10 東京ミッドタウン(六本木)内で堺刃物常設販売コーナーを開設 H27.07 東京ミッドタウン(六本木)内で「堺展」を実施 H27.11 イオンモール幕張新都心にて「堺フェア」を開催、市長がトップセールス | | |
| 23 | 環境技術を活かした未来のまちづくり | 国内初最大の「メガソーラー」や住宅、事業所の太陽光発電施設を支援し、最先端の環境技術を活用した世界のモデルとなるような環境都市づくりを進めます。 | まちなかソーラー発電推進事業・スマートハウス化支援事業 | ・住宅・共同住宅・事業所等への太陽光発電システムの設置を支援する ・太陽光発電システムに加え、HEMSなど住宅用エネルギー管理システムを備えた次世代型の住宅であるスマートハウスの創出を支援する ※HEMS: ホームエネルギー管理システム | ○太陽光発電設備の設置推進 【H23.09 国内最大級のメガソーラー設置(一般家庭約3,000世帯分)】 【H22～25 住宅等への太陽光発電設備の導入 8,090件】 H26 1,749件 ○スマートハウスの創出 【H25.06 スマ・エコタウン晴美台まちびらき(ネット・ゼロ・エネルギー・タウン)】 H26.10 スマートハウス化支援事業を開始 補助実績 368件 H27.04 スマートハウス化支援事業を拡充(集合住宅のHEMS導入や蓄電池補助システムを補助対象に追加) | ○ | まち全体で太陽エネルギーを活用する取組を「まちなかソーラー発電所」と銘打って進めてきました。現在では、市内の戸建て住宅の約8%に太陽光発電が設置されています。さらにH26年度からは、より進んだ次世代型エコ住宅のスマートハウスへの支援を始めました。 また、臨海部にエネルギー拠点を有するポテンシャルを活かして、産学公連携のもと、水素エネルギーの利活用を通じて地域の発展につながる研究を始めました。 |
| | | | 水素エネルギー社会構築事業 | ・産学公の連携組織により、水素エネルギーの課題等を共有し、研究開発や利活用等を促進することにより、環境にやさしい水素エネルギー社会の構築を推進する | H27.05 産学公の連携組織「堺市水素エネルギー社会推進協議会」を設立 H27.11 「水素エネルギー社会構築事業」が地方創生先行型(先駆的事業分)の交付対象事業に採択 | | |

| マニフェスト記載事項 | | 主な事務事業名 | 取組内容 | 市長2期目就任以降のトピックス (【 】内は1期目の成果等) | 採点 | コメント | |
|------------|------------|---|----------------|---|--|------|--|
| 24 | 自転車のまち堺をPR | 堺が誇る産業である自転車の利用を促進し、自転車のまち堺を国内外にアピールします。また、コミュニティサイクルの活用や自転車レーンの整備など、自転車を活かした環境都市づくりを積極的に推進します。 | 自転車まちづくり企画運営事業 | ・すべての人が交通ルールやマナーを守り安全で安心して自転車を利用することができる自転車のまちづくりを進める | H26.10 自転車まちづくり推進条例施行(ヘルメット着用を努力義務、安全運転の啓発強化等) 小学生、中・高生、高齢者、自転車販売店など、それぞれに応じた内容で啓発チラシを作成・配付(約20万枚) H27.04 登美丘高校でスクエアード・ストリート交通安全教室を実施(以降、1校で実施) H27.07 自転車安全利用講習会の開催(年内21回開催予定) 自転車用ヘルメット購入補助事業開始(講習会参加の子どもや高齢者などが対象) | ○ | 事故を起こさない、事故に合わないことが一番です。プロのスタントマンが自転車事故をリアルに再現し、事故の怖さを感じてもらうスクエアード・ストリート交通安全教室を学校などで実施しています。 また、事故にあった際に大きなケガにつながりやすい子どもや高齢者には、ヘルメット購入補助を始めました。 運転マナー、自転車の走行のしやすさ、使いやすさなど、自転車に関連する様々な取組を進め、さすが「自転車のまち堺」と呼ばれるように取り組んでまいります。 |
| | | | 自転車通行環境整備事業 | ・自転車と歩行者の通行空間を分離した自転車道や車道の左端に色を塗った自転車レーンなどを整備する | 【H22～H25 約20km整備(H21までは約2km)】 【H25.03 大阪府内で初めて自転車レーンを整備】 H26 自転車レーン等の総延長約23km(約3.3km整備) H27.03 堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン50km策定(H27～H34で約50km整備する計画) ※自転車ネットワーク網と具体的な方針を示し整備を進めている自治体は全国でも少ない H27 自転車レーン等の総延長約29km予定(約6km整備予定) | | |
| | | | コミュニティサイクル事業 | ・駅前等に設置したサイクルポートに共用自転車を配置し、どのポートでも貸し借りができるコミュニティサイクル(レンタルサイクル)を整備する | 【H22.09 駅前サイクルポート4か所を設置(利用可能台数450台)】 【H24.04 まちなかサイクルポート2か所を設置(24時間貸し借り可能な無人ポート)】 H26.04 中百舌鳥駅にサイクルポートを設置 H27.03 「さかい利品の社」にサイクルポートを設置(計8か所、利用可能台数690台) | | |
| | | | ツアーオブジャパンの開催 | ・国内最大級のステージ制の国際自転車レースであるツアーオブジャパンの開催を支援(ツールドフランスに次ぐランクの大会) | 【H11 第1回大会からオープニングステージとして開催】 H26 第17回大会 海外7チーム、国内9チーム 計96人が参加 観客数 約7万人 H27 第18回大会 海外7チーム、国内10チーム 計102人が参加 観客数 約7.4万人 | | |

市民が安心、元気なまち堺

| | | | | | | | |
|----|----------|--|------------------|---|--|---|--|
| 25 | 市民の健康づくり | 高齢者、障害者をはじめ、すべての市民がいきいきと暮らせるよう、健康づくりを進めます。 | 各種がん検診・がん対策推進事業 | ・がん予防、早期発見に向けて、各種がん検診の受診環境の充実による受診率の向上に取り組む ・総合的ながん対策を推進するため、がん患者や家族の支援を行う | 【H25.01 堺市がん対策推進条例施行】 ○がん検診 【H24.10 総合がん検診の開始(複数のがん検診をまとめて受診) H24:受診者 18,217人】 【H25 がん検診の受診者 20,089人】 H26 がん検診の受診者 20,137人 ○総合的ながん対策をはじめとする健康づくり事業 H27.02 堺市がん患者サポート事業の実施(現在も実施中) H27 がん患者等の相互支援の場となる地域がんサロンを設置予定 | ○ | 各区の保健センターでは、生活習慣病予防などの取組みを進めており、検診率を高めるソフト事業にも取り組んでいます。堺病院でも健康づくりのための事業を実施しており、新病院にも引き継がれています。 また、全国でも先駆的ながん対策推進条例の施行後、総合的ながん対策として新たにごがん患者をサポートする取組を始めました。 市民一人ひとりがいきいきと暮らせて、年齢を重ねてもアクティブシニアとして活躍していただきたいと思います。堺市民の健康寿命を延ばせるよう支援してまいります。 |
| | | | 保健センター等での健康づくり事業 | ・各区の保健センターにおいて、医師や保健師等の専門職により、生活習慣病予防や健康づくりに関する講座などを行う「健康教育」や、健康に関する相談を受け指導・助言などを行う、訪問指導などを行う「健康教育」を実施する ・市民が主体的に健康づくりを行うことを促進するために、健康づくりパートナー事業や健康づくりポイントラリー事業を実施する | ○健康教育 【H25 実施回数 552回 参加者 14,042人】 H26 実施回数 532回 参加者 15,198人 ○健康相談 【H25 実施回数 597回 相談者 9,552人】 H26 実施回数 540回 相談者 10,045人 ○健康づくり促進事業 H26.04 健康づくりパートナー登録事業の実施(現在も実施中) H26.11 健康づくりポイントラリー事業の実施(現在も実施中) | | |
| | | | 病院等整備事業 | ・他の病院が受け入れ困難な重症患者を受け入れる堺市初の3次救急施設となる救命救急センターを備えた「堺市立総合医療センター」を設置する ・同じ敷地内に救急車と救急隊員が常駐する「消防救急ワークステーション」や、夜間や休日の小児科診療を担う「こども急病診療センター」を併設する ・医師などが、生活習慣病の予防や早期発見、早期治療の大切さの理解を深めるため、市民健康講座を実施する | H26.03 市立堺病院が地域がん診療連携拠点病院に認定 H27.07 市立総合医療センターのオープン 消防救急ワークステーション、こども急病診療センターのオープン ○救急搬送受入件数 【H25 6,834件(堺市内の小児救急搬送の51%)】 H26 8,055件(堺市内の小児救急搬送の約54%) ○市民健康講座 【H25 実施回数 16回 参加者 738人】 H26 実施回数 16回 参加者 1,321人 | | |
| | | | 健康福祉プラザ管理運営事業 | ・障害者の社会参加の促進や健康の維持・増進、自立生活を支援する ・重症心身障害者(児)支援センターにおいて、入所、短期入所、外来診療、機能訓練、通所、相談支援等を実施する | 【H24.04 健康福祉プラザ開設 利用者 H24 72,440人】 【H25 88,309人】 H26 94,916人 | | |

| マニフェスト記載事項 | | 主な事務事業名 | 取組内容 | 市長2期目就任以降のトピックス (【 】内は1期目の成果等) | 採点 | コメント | |
|------------|-------------|---|--|--|--|------|---|
| 26 | 福祉のまちづくり | 市民の安全、安心を確保するため、バリアフリーの取組みを強化し、福祉のまちづくりを進めます。 | 公共交通のバリアフリー化 | ・駅舎のエレベーター設置等の公共交通のバリアフリー化を進める | 【H25.03 阪堺線に低床車両の堺トラム(愛称:茶ちゃ)1台目運行】 H26.03 阪堺線に低床車両の堺トラム(愛称:紫おん)2台目運行 H26.07 JR阪和線三国ヶ丘駅に内方線付き点状ブロック及び多機能トイレを整備 H27.03 阪堺線に低床車両の堺トラム(愛称:青らん)3台目運行 H27.07 JR阪和線堺市駅エレベーター供用開始 H27.11 泉北高速鉄道梅・美木多駅周辺地区とJR津久野駅周辺地区を重点整備地区とした堺市バリアフリー基本構想(案)を策定 | ○ | H27年の3月には「日経グローバル」という雑誌の「介護・高齢化対応度調査」ランキングで大阪府内1位、政令市2位、全国でも22位という評価をいただきました。地域で高齢者を支える仕組みづくりや認知症に対する先進的な取り組みを進めている点が評価されたようです。 H27年度から全国の自治体で初めて身近な介護者を支援する「さかいお節介士」の育成をスタートするなど、介護者のレスパイト(休息)をサポートする取組は地域包括ケア推進の新たなモデルとして注目されています。 また、皆さんから多くの寄附をいただきました阪堺線の低床車両導入など、公共交通のバリアフリー化を進めています。 これからも障害者や高齢者の皆さんがいつまでも自分らしく、住み慣れた地域、わがまち堺で安心して生活できるよう、継続的に支援していきたいと考えています。 |
| | | 認知症施策等総合支援事業 | ・徘徊高齢者等の安全を守るための早期発見の仕組みをつくる ・認知症患者や家族と地域住民の交流の場を提供する | H26.09 さかい見守りメール(堺市高齢者徘徊SOSネットワーク事業)の開始 さかいオレンジカフェ(認知症カフェ)の開設(1か所) H27.03 関西大学と連携し、認知症予防にも効果がある「堺コッカラ体操」を開発 H27.04 生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を配置 H27.06 認知症ケアバスの作成 H28.01 市内医療機関に認知症初期集中支援チームを新設 堺ぬくもりカフェ(認知症カフェ)の開設(14か所) | | | |
| | | 地域のつながりハート事業 | ・身近な地域で気軽に集え相談できるボランティアビューローやひとり暮らし高齢者等を見守るお元気ですか訪問活動等を実施する | ○校区ボランティアビューロー(交流、情報、相談機能を持つ地域の集いの場) 【H25 78校区に拡充(H22～ 5校区増)】 H26 83校区に拡充設置 H27 88校区に拡充設置予定 ○お元気ですか訪問活動(見守りが必要な方への訪問を通じた地域のつながりづくり) 【H25 69校区に拡充(H22～ 6校区増)】 H26 78校区で拡充実施 H27 89校区で拡充実施予定 | | | |
| | | 地域包括支援センター運営事業 | ・社会福祉のスタッフが自治会、校区福祉員会等の地域団体と医療機関、介護事業所、ボランティア団体等と連携したネットワークを構築して、総合的に高齢者の生活を支援する | 【H24.04 地域包括支援センターの相談・支援体制を拡充(地域センター21か所に拡充、基幹型センター7か所を設置)】 【H25 相談件数 84,436件(H24 相談件数 64,165件)】 H26 相談件数 97,519件 | | | |
| 27 | スポーツタウン堺の推進 | 武道場、野球場など様々なスポーツ施設の整備を進め、市民がスポーツに親しめる環境づくりに取り組みます。J-GREEN堺を拡充し、国内におけるサッカーの拠点としての機能を強化します。 | 大浜体育館建替事業 | ・大浜体育館を大浜公園内で移転建替えし、併せて、武道振興の拠点となる武道館を併設整備する | H26 大浜体育館建替(武道館併設)整備基本構想の策定 H27 基本計画の策定(H32オープン予定) | ○ | 野球場がH31年、武道館がH32年に相次いでオープンする予定です。堺市は野球人口が多く、最近では毎年のようにプロ野球選手を輩出している土地柄です。本格的な野球場ができることで、堺の野球少年に、質の高い環境で野球に取り組んでもらいたいと思います。 また、トップレベルチームと連携して、市民の皆さんがスポーツに対する興味や関心を持ち、スポーツへの参加意欲を高めるような取組を進めてまいります。 |
| | | 野球場整備事業 | ・中区の原池公園内に高校野球の予選や社会人野球の公式戦などが開催できる本格的な野球場を整備する | 【H25.02 (仮称)原池公園野球場整備基本方針の策定】 H26 基本計画の策定 H27 基本設計完了予定(H31オープン予定) | | | |
| | | J-GREEN堺活用促進事業 | ・サッカーをはじめとした様々なスポーツ利用ができるJ-GREEN堺に人工芝フィールドを増設する | 【H22.04 国内最大級のサッカーナショナルトレーニングセンターとしてオープン(フィールド22面)】 【H22オープン以降 サッカー日本代表が練習使用、FIFA視察団が訪問、施設の愛称がJ-GREEN堺に決定】 【H25.04 サッカーで国内唯一のナショナルトレーニングセンター競技別強化施設に指定】 H26.03 サッカーワールドカップ・ブラジル大会出場記念「日本代表選手足型レリーフ」を設置 H28.01 新たに人工芝フィールド2面オープン | | | |
| | | トップチームとの連携事業 | ・堺ブレイザーズ、セレッソ大阪、セレッソ大阪堺レディース等トップレベルチームとの連携事業を実施する | 【H17.04 堺ブレイザーズとの連携事業を実施(現在も実施中)】 【H25.01 セレッソ大阪堺レディースに名称変更・連携事業を実施(現在も実施中) ※名称に堺を追加】 H26.01 セレッソ大阪のホームタウンに堺市の追加が決定 ユニフォームに「SAKAI」のロゴ・連携事業を実施(現在も実施中) H26.03 セレッソ(大阪、堺レディース)ホーム開幕戦でキックインセレモニー、市長がキックイン H27.04 堺レディースのホーム開幕戦でキックインセレモニー、市長がキックイン | | | |
| 28 | 平和と人権のまちづくり | 人権擁護宣言都市として、人権教育を推進するなど人権意識の向上をめざします。 | 平和と人権を尊重するまちづくり条例推進事業 | ・平和や人権に関する正しい理解や知識の普及啓発を行うとともに人権相談等の人権擁護を図る取組を行う | 【H19.01 平和と人権を尊重するまちづくり条例施行】 【H20 自由都市・堺 平和貢献賞創設】 H26.10 第4回自由都市・堺 平和貢献賞授賞式を開催 | ○ | 人権ふれあいセンターがリニューアルオープンしました。人権問題の相談や交流の拠点となり、今まで以上に市民の皆さまに利用されるような施設にしていきたいと思っています。 |
| | | 人権ふれあいセンター整備事業 | ・人権問題の解決に向けた相談及び交流拠点として、人権ふれあいセンターを建替え、再整備する | H27.04 人権ふれあいセンターを再整備し、舩松人権歴史館、図書ホールなど一部オープン H27.06 全面オープン | | | |

| マニフェスト記載事項 | | 主な事務事業名 | 取組内容 | 市長2期目就任以降のトピックス (【 】内は1期目の成果等) | 採点 | コメント |
|------------|------------|---|---|--|----|---|
| 29 | 男女平等社会づくり | 男女平等教育や女性が社会参画しやすい環境整備等を推進することにより、男女共同参画社会づくりを進めます。 | 堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業 | ・固定的な性別役割分担意識の解決に向けた啓発や仕事、家庭、地域活動等さまざまな分野において性別に関係なく誰もが活躍できる社会づくりを推進する 【H24.03 第4期さかい男女共同参画プラン策定】 H26.11 市長によるイクボス宣言 ※イクボス＝部下のワークライフバランスを考え、組織の業績も結果も出し、自らも仕事と私生活を楽しむ上司 H27.01 さかい男女共同参画週間事業(講演会、ワークショップ、セミナーなど)を実施 H27.06 堺市職員の育児休業者を対象とした専用ページを開設し、ワンストップの情報提供を実施 H27.07 堺市職員を対象にワークライフバランスの実現を図るため朝型勤務を試行実施 | ○ | H26年から新たな女性の就労支援を始め、H27年は再就職支援の定員を拡充しました。起業家の支援にも新たに取り組みました。これからも堺市は女性の活躍を支援してまいります。 また、H26年に全国の自治体首長で初めてイクボス宣言をしました。堺市内にイクボスを増やし、堺の事業所は子育てしやすいと言われるようになればと思います。まずは市役所から始めます。 |
| | | 堺市女性起業家メンター制度事業等 | ・女性の活躍支援に向けて、女性が働きやすい環境を整備するために、女性の就労支援、起業家支援などを行う ○女性の起業家支援 H27.05 起業をめざす女性を支援し、新たな経済活動の担い手を創出するため「堺市女性起業家メンター制度」を創設 H27.07 さかい女性起業家セミナーの開催(36名受講/定員30名) H27.08 起業をめざす女性を対象とした女性起業家ミーティングの開催(16名受講/定員12名)(～11月、全5回) ○女性の再就職支援 H26 「女性のキャリアブランク解消支援事業」を創設 募集人員20名 H27 募集人員を25名に拡充して継続実施 ○女性の就労支援 H26.04 子育て世代の就職を支援するため、大阪労働局が堺市、高島屋、ポーネルドの4者で基本協定を締結し、「堺マザーズハローワーク」を「キッズサポートセンターさかい」に隣接して開設 | | | |
| 30 | 犯罪のないまちづくり | 市民協働の防犯活動を推進し、中警察署の設置の実現に努めます。 | 地域安全推進事業 | ・地域の団体と協働し防犯活動を行うとともに、防犯灯・街頭防犯カメラを設置する校区自治連合会に設置費用を補助する ・市内で活動する防犯協議会への事業補助する ・防犯資機材等の支給や青色防犯パトロール活動への一部を補助し、自主防犯パトロール団体の活動を支援する ○青色防犯パトロール活動支援 【H25 青色防犯パトロール車両 64台に拡充 (H22～7台譲渡)】 H26 青パト台数 65台に拡充(1台譲渡) H27 青パト台数 68台に拡充 ※青パトの巡回 年間 約200回/台 ○防犯カメラ設置補助 【H21 防犯カメラ設置補助事業開始 H22～H25 補助台数 285台】 H26 補助台数 86台 H27 補助台数 約100台(当初予算ベース) ○防犯灯設置補助 【H2 防犯灯設置補助事業開始 H22～H25 補助灯数 6,082灯】 H26 補助灯数 2,381灯 H27 補助灯数 約2,200灯(当初予算ベース) | ○ | 地域協働での防犯の取組みが効果を上げてきています。特に西区と中区では区民主体の取組みに成果がありました。堺は安全・安心なまちだと胸を張れるようなまちにしていきたいと思っています。 中警察署の設置について、H27年は府警本部長に直接要望書をお渡ししました。府警本部長に直接会って要望した市長は私が初めてだったようです。その後の府議会の自民党議員の質問にも、本部長が「警察内部の人員捻出等の問題について、部下に任せるだけでなく、私も直接入って更に検討してまいります」という今までより前向きな答弁がありました。 中警察署の設置に向けて、引き続き、要望をしてまいります。 |
| | | ・中区と西区が警察や自治会と連携し、犯罪件数の削減に向けて、数値目標を立てて、防犯キャンペーンや青パト巡回の強化などの取組みを実施 | 【H24 地域安全対策重点推進事業を開始】 H24～H26 街頭犯罪件数 西区 ▲26.9% 中区 ▲27.5% | | | |
| | | 中警察署の設置 | ・市内7区のうち、唯一警察署のない中区に警察署設置を要望する 【H23.02 市長から府警本部長宛て中警察署設置の要望書を提出】 【H25.03 区自治連合協議会との共同で府警本部に中警察署の要望書提出】 【H25.08 市長から府警本部長宛て中警察署の要望書提出】 H27.01 区自治連合協議会との共同で府警本部に中警察署の要望書提出 H27.09 市長から府警本部長に対して中警察署の要望書提出 H27.10 大阪府議会9月定例会の代表質問で中区の警察署の新設についての質問に対して、府警本部長が「地元住民の熱い思いをしっかりと受け止め更に検討していく」旨の答弁 | | | |
| | | 堺セーフティ・プログラム推進事業 | ・国連機関の提唱するセーフティプログラムに参加し、都市における女性と少女に対する暴力を防止する取組みをすすめるための研究及び情報交換・収集を行う H25.12 国連機関が提唱する「セーフティ・プログラム」への参加表明 H26.11 セーフティ・プログラム キックオフシンポジウム開催 H26 現状の分析・研究 H27 指標測定等実施予定 | | | |

| マニフェスト記載事項 | | 主な事務事業名 | 取組内容 | 市長2期目就任以降のトピックス (【 】内は1期目の成果等) | 採点 | コメント | |
|------------|----------------|---|--|---|--|------|---|
| 31 | 市民協働の防災対策 | 津波対策をはじめとした大規模災害に備えて、防災インフラの整備を進めるとともに、市民協働の防災体制を構築します。 | 防災備蓄整備事業 | ・大規模災害発生時に必要となる備蓄食糧を拡充するとともに、指定避難所への分散備蓄を進める ・また、資機材の分散備蓄を進めるために全ての指定避難所へ備蓄倉庫を整備する ・大規模災害発生時にマンホールを活用した衛生的なトイレとして利用するマンホールトイレを整備する | ○指定避難所への備蓄倉庫の設置 【H24～H25 既に全校で設置している小学校に加えて、中学校や体育館等40か所に設置】 H26 中学校15校に設置 H27 府立高校12校に設置予定(全ての指定避難所(163か所)に設置完了予定) ○災害対応物資の備蓄 H26 食糧の備蓄総量を想定避難者一人当たり1食分から3食分に拡充 (H30年度完了予定) H27 指定避難所のうち小中学校への食糧の分散備蓄の実施 1トンの飲料水を貯留できる簡易給水タンクを段階的に指定避難所へ設置 ○マンホールトイレの整備(各5基) 【H23～H25 小学校47校に整備】 H26 小学校55校に拡充整備(8校に追加整備) H27 小学校71校に拡充整備予定(16校に追加整備予定)(H31年度までに全小学校に整備完了予定) | ○ | 防災・減災の取組みについては、「自助」「共助」「公助」の取組みが重要で、とりわけ「自分の命は自分で守る」ことを基本に「自助」「共助」が何よりも重要といわれています。 津波ハザードマップは、住民とのワークショップを踏まえて作成・配付しました。各区や各校区など、様々な単位で住民自らが地域の実情に合った訓練をしています。自助の意識、共助の仕組みをつくるための支援をこれからもしてまいります。 また、インフラ整備として学校や橋梁などのさらなる耐震化、民間事業者との防災協定の締結や備蓄の拡充など、災害に強いまちづくりを進めてまいります。 |
| | | 防災対策推進事業・危機管理体制整備事業 | ・南海トラフ巨大地震に備えて自助・共助・公助による防災減災対策を推進する | H26.02 「津波ハザードマップ(避難が必要な校区别・全市版)」を作成・配付 H26.10 避難場所の確認や誘導、防災情報の提供などの機能を備えた防災アプリ「みたちヨ」のサービス開始 H26.11 国や自治体、市民なども参加し、広域のかつ実践的な大規模津波防災総合訓練の実施 H27.01 堺市防災総合訓練(校区の自主防災組織や小中学生による救出救助・避難所運営訓練を実施) H27.03 浜寺4校区津波避難訓練(市民1200人や津波率先避難等協力事業所等による津波避難訓練) H27.04 地震・津波・風水害等の災害リスク掲載した「区別防災マップ」を作成し、市内全世帯・全事業所に配付 H27.09 円滑な避難所運営に向けて、地域との協働により避難所運営アドバイザー業務を開始 H27.11 昨年に引き続き、国や自治体、市民なども参加し、広域のかつ実践的な大規模津波防災総合訓練の実施 | | | |
| | | 橋りょう・水道管・下水道管の耐震化 | ・緊急交通路・津波避難路等に架かる橋りょうの耐震化を行う ・避難所等への給水ルート確保のための水道管の耐震化を行う ・避難所等からの汚水ルート確保のための下水道管の耐震化を行う | ○橋りょう耐震化(対象橋りょう数 86橋 H26に 150橋に拡充) 【H25 耐震化済橋 51橋(耐震化率 59.3%)】 H26 耐震化済橋 70橋に拡充(耐震化率 46.7%) ○水道管の耐震化(総延長 124.1km) 【H25 耐震化済延長 64.4km(耐震化率 51.9%)】 H26 耐震化済延長 69.6kmに拡充(耐震化率 56.1%) ○下水道管の耐震化(総延長 339.2km) 【H25 耐震化済延長 181.2km(耐震化率 53.4%)】 H26 耐震化済延長235.7kmに拡充(耐震化率 69.5%) | | | |
| 32 | 学校の耐震化(H26年度中) | 学校の耐震化率100%を達成します。 | 学校施設の耐震化事業 | ・校舎や体育館の耐震化については、26年度中に完了させる | H26 校舎の耐震化が完了、体育館の建物の耐震化が完了 H27 体育館の照明や天井など附属物を含む全耐震化が完了予定 | ◎ | 児童や生徒が学ぶ校舎の耐震化を優先して進め、1年前倒ししてH26年度中に完了しました。併せて、災害時に避難場所となる体育館の建物部分の耐震化も完了させました。 |
| 33 | 下水道料金の値下げ | 下水道事業の安全・安心を確保しつつ、下水道料金を値下げします。 | 下水道料金の値下げ | ・下水道事業の安全・安心を確保しつつ、下水道料金の引き下げを検討する | H26 今後の経営状況や需要動向、耐震化・老朽化対策を勘案・検証するなど、引き下げの検討を実施(現在も検討中) | △ | 下水道料金の値下げに向けた検討をしています |